

日刊 [華鐘通信]

2004年11月23日(火)
第1033号

発行：上海華鐘コンサルタントサービス有限公司
ニュース提供：上海市信息中心

DAILY HUAZHONG NEWS

本日のニュース

< 経済 >

- 上海電力が投資3項目を正式決定 = 安徽省発電所など 2
- ドル安で空前の切り上げ圧力 2
- 52プロジェクト、投資総額17億ドルに = 上海浦東新区 2
- 住宅価格、3割下落の余地 3
- 浙江省での積極展開を検討 = 出遅れのマクドナルド 3
- 上海錦江集団、江蘇華特国際旅行社に出資 3
- 朱家角再開発コンペ、大連と香港が次点入賞 = 75億元投資へ 3

< 金融証券 >

- シンガポール企業、民生銀行の株式4.5%を買収 4

< 産業 >

- 新型ダンプ、タンザニアへ = 中国重汽がボルボと開発 4
- キャタピラーファイナンスが初契約 - 上海 4
- 軽エンジンのシェア25% - 広西柳州五菱集団 4
- 交通障害除去車を開発 = コンテナなど応用可能 - 山東 5

< 政策・立法 >

- 対外貿易障壁調査規則、来年から施行 5

< 社会 >

- 「静かな都市」ベスト10発表 = 山東済南が第1位 5
- 東方航空の墜落事故で、陳蘇陽・上海復旦復華集団総裁死亡 5

中国ビジネス相談Q & A

< 中国現地法人 > < 小売業 > < 新『小売業業態分類』国家基準 >

- 小売業態区分に関する新『小売業業態分類』国家基準 (1) 6

株価指数 (22日終値、単位：万元)

	指数	増減 (%)	出来高	増減 (%)
上海A株	1,452.11	0.22	1,037,560.6	19.20
上海B株	84.85	0.32	5,911.5	40.82
深センA株	3,518.40	0.19	632,384.4	14.93
深センB株	1,760.63	-0.06	19,278.8	-9.58

為替レート (22日、単位：元)

通貨	中間価格
100米ドル	827.65
100HKドル	106.37
100日本円	7.9463

< 経済 >

■ 上海電力が投資3項目を正式決定 = 安徽省発電所など

上海市の上海電力は11月19日、公告を出し、計画する3つの投資プロジェクトを発表した。具体的には、淮瀘煤電有限責任会社の設立と、浙江鎮海発電所の新設、江蘇省の蘇源賈汪発電有限公司の株式取得。16日に開いた董事会で正式決定した。

淮瀘煤電有限責任会社は、淮南礪業集团有限公司との折半出資で、安徽省淮南地区に設立する。60万キロワットの発電設備4基と、可採埋蔵量6億トン、年産600万トンの炭鉱が建設・保有設備。第1期分は発電設備2基と炭鉱で、発電設備の稼働は第1基が2007年6月、第2基が同年12月と見込む。投資総額は120億元で、うち、100億元が発電所。残りが炭鉱となっている。

2つ目の浙江鎮海発電所プロジェクトは、浙江省電力開発会社と寧波市電力開発会社との共同事業。同省寧波地区に30万キロワットの天然ガス火力発電所2基を建設する。燃料は東海西湖凹陷油汽田から調達する。05年末の稼働予定で、総投資額は25億9600万元。上海電力は37.5%を出資し、浙江省電力開発会社は51%で経営権を握る。

また、江蘇省北部にある蘇源賈汪発電有限公司の株式30%を取得する。この発電会社は2基の13万5000キロワットの発電設備を運営しており、さらに2基が近く本格稼働する。

■ ドル安で空前の切り上げ圧力

根強いドル売り志向から為替水準がここ9年来の低水準となっていることで、人民元切り上げ圧力が再度強まるとの見方が、アナリストの間に広まっている。

中国人民銀行(中央銀行)の第3四半期通貨政策執行報告では、インフレ圧力がなど明確に解消されおらず、物価上昇圧力は依然強いとしている。アナリストは、ドル下落が続けばドルで表示される国際商品価格も上昇してインフレ圧力をさらに高め、中国のエネルギー戦略やマクロ調整政策に悪影響を与えると分析している。

政府が実施してきた元切り上げ圧力の緩和策も、ドル下落の勢いに釣り合っていないのが現状で、業界では切り上げに対する不安がかつてないほどに高まっている。ただし専門家は、切り上げ幅が3%前後であれば、中国企業の競争力を損ねることはないとしている。

■ 52プロジェクト、投資総額17億ドルに = 上海浦東新区

上海市の浦東新区当局はこのほど、同区内での企業などの投資プロジェクトが52件に上ることを明らかにした。外資案件が33件、11億2000万ドルで、国内資本が19件、493億元。投資総額は合わせて17億ドルに達するという。

投資プロジェクトの中には、陸家嘴地区での商用地開発や、張江ハイテクパークでの生物・医薬実験センター、外高橋地区や金橋地区での住宅建設などが含まれる。

浦東新区当局では、開発に伴い、2010年までに新区内に100(現在43)の国際企業が地域本部などを設けると見ている。

■ 住宅価格、3割下落の余地

中国不動産協会の楊慎・会長は関連会の席上、同国の不動産はバブル状態にはないものの、政府による合理的な調整が実施されれば、住宅価格が30%下落する余地があると述べた。

楊会長によると、昨年住宅価格は前年比30%以上も上昇、歴年の上昇率を上回る世界的にも例のない上昇の勢いを記録した。

住宅価格のうち、地価が40%を占める。楊会長は土地譲渡を課税制に改めれば、税率調整により価格上昇を抑制できると指摘。またインフラが住宅建築コストの10-15%を占めることから、政府がこの費用を価格から除外し、減価償却方式で計算を行えると語った。

■ 浙江省での積極展開を検討 = 出遅れのマクドナルド

米ファストフード大手のマクドナルドはこのほど、浙江省で店舗責任者の研修会を開いた。この研修会に参加した華東地区担当の責任者は、出遅れている浙江省で積極的に店舗展開する計画を持っていることを明らかにした。展開する店舗数は100を軽く超える予定だが、既存店舗の利用客拡大も重要課題の1つという。

マクドナルドは現在、同省内で20店舗を運営するだけ。ライバルのケンタッキー・フライドチキンには、5年早く進出したにもかかわらず、100店舗と大きな差を付けられている。北京でも似たような状況があり、業界内では、事業の現地化に積極的なケンタッキーに一日の長があるとの見方が一般的だ。

■ 上海錦江集団、江蘇華特国際旅行社に出資

中国の旅行サービス最大手、上海錦江国際集団は19日、江蘇省の江蘇華特国際旅行社との間で、同旅行社に資本参加することで合意した。出資額は200万元。江蘇華特はこれに伴い、「江蘇錦江華特国際旅行社」に名称変更される。

上海錦江は江蘇華特への資本参加を通じ、長江デルタ地区での観光需要を掘り起こしていくという。

■ 朱家角再開発コンペ、大連と香港が次点入賞 = 75億元投資へ

上海市郊外の観光地「朱家角新江南水郷」再開発計画の基本設計コンペティションの結果がこのほどまとまった。総額75億元を投資し、160ム²(1ム²=約667平方メートル)を開発するこの計画は、同水郷の機能を現行の通過観光型から、滞在レジャー型に変えるのが目的。正式入賞はなかったが、遼寧省大連市の大連理工大学建築・芸術学院の胡一可氏と、香港大学建築学科が次点入賞を分け合った。

この国際コンペティションは、2004年5月末にスタートし、内外から450者余りが参加。有効な応募作は111点だった。実際の再開発に当たっては、次点入賞2点の長所を取り入れ、中国従来の建築様式と現代的な設計を組み合わせるといふ。

< 金融証券 >

■ シンガポール企業、民生銀行の株式 4.5% を買収

民生銀行は11月20日、公告を出し、中国銀行業監督管理委員会がこのほど、シンガポールの新加坡亜洲金融控股私人有限公司(中国語表記名)が同行の株式を取得することに正式に同意したと発表した。中煤能源集団会社が持つ国有法人株(持ち株比率4.55%)を譲り受ける。具体的な買収価格は明らかになっていない。

新加坡亜洲金融控股は、シンガポール当局系の 테마セク・ホールディングズの全額出資子会社。株式取得後は、第7位の大口株主になる。

市場では、買収価格が12億元との観測が広まっている。

< 産業 >

■ 新型ダンプ、タンザニアへ = 中国重汽がボルボと開発

中国重汽とボルボの合併会社、済南ボルボトラック有限公司がこのほど生産を始めた「FM12型」ダンプトラックが、重慶建設集団のタンザニアの工事現場で使われることになった。工事は、中国が同国で行っている経済援助事業の1つという。

済南ボルボトラック有限公司は2003年に発足した大型トラック専門会社で、総投資額16億元、合併期間30年。「FM12型」は、ボルボ社が開発したニュータイプで、合併会社でもラインオフしたばかり。

新型の省エネ型ディーゼルエンジンを搭載し、排気ガスは「欧州3」の基準をクリアしている。

■ キャタピラーファイナンスが初契約 - 上海

世界最大の重機メーカー、米キャタピラー社は16日、上海で始まった「2004年中国国際エンジニアリング機械、建設機械、工事用車両・設備博覧会」に出展した。同社は、中国に進出してから30年間で最大規模の出展を行った。

また、同社系のリース会社、キャタピラー(中国)融資租賃有限公司は、この見本市の開催期間中、同社初の契約2件の締結に成功するとの見通しを示した。同会社は、キャタピラーファイナンスとキャタピラー社の中国現地法人が合併で今年4月に設立した。

■ 軽エンジンのシェア 25% - 広西柳州五菱集団

広西柳州五菱集団の自動車用エンジンメーカー、柳機発動機廠は近年、全国の軽自動車用市場でシェア24%を維持している。主要取引先で系列会社の上汽通用五菱汽車有限公司のほか、一汽華利、北汽福田、長城皮(上の下にト)など、他地域のメーカーにも納入している。

同社は品質重視を徹底しており、毎年技術改良は数千件。品揃えも豊富で、0.8 - 2.4リットルまで全部生産している。顧客の満足度は75%で、全国の自動車製造業界平均の68%を上回った。

■ 交通障害除去車を開発 = コンテナなど応用可能 - 山東

山東省の泰安市交通警察隊の研究員がこのほど、中国初の30 - 100トン級の交通障害除去車両の開発に成功し、中国の特許を取得した。

従来、中国製の交通障害除去車両は性能が悪く、事故車両が10トン以上の大型だった場合、クレーン車などの支援がないと一度では除去できず、交通渋滞や費用の増大を招いていた。

新開発の車両は、構造が簡単で信頼性が高く、積載、運搬、けん引などが1台できる。油田、コンテナ、軍事、工事などに幅広い応用が見込まれる。

< 政策・立法 >

■ 対外貿易障壁調査規則、来年から施行

商務部公平貿易局の関係責任者は、「対外貿易障壁調査規則」改正案が既にヒアリングを終え、来年1月1日に施行予定であることを明らかにした。同関係者は新規則施行により、中国の貿易政策が積極姿勢に転じるとしている。

中国では2002年11月に同暫定規則を施行しているが、改正案では対象範囲が拡大され、貿易障壁の定義も明確化される。また世界貿易機関(WTO)規則との整合性も強化されるという。

今年4 - 10月に中国が実施した貿易障壁調査は、日本のり輸入に関する1件だけ。専門家は同規則施行により、中国の貿易政策が積極的防衛期に入ると分析している。

< 社会 >

■ 「静かな都市」ベスト10発表 = 山東済南が第1位

中国環境総局はこのほど、『2003年都市音声環境レポート』を発表した。同レポートによると、中国の都市で「静かな都市」ベスト10は、済南、煙台、銀川、西寧、合肥、秦皇島、寧夏、ウルムチ、瀋陽、桂林だった。

レポートは、全国主要52都市の「交通騒音」と「騒音全般」を調べたもの。大部分の都市で、交通騒音は良好か比較的良好、「騒音全般」は比較的良好か軽度の不良だった。

「交通騒音」のベスト10は、洛陽、南通、ラサ、桂林などだった。

■ 東方航空の墜落事故で、陳蘇陽・上海復旦復華集団総裁死亡

11月21日に内モンゴル自治区包頭市で墜落し、乗客・乗員全員が死亡した東方航空機に、上海復旦大学系の上海復旦復華集団の陳蘇陽・総裁が搭乗していたことが分かった。

陳氏は上海市出身の55歳。復旦大卒業後、母校の計算センター主任や科技服務処長、科技開発総公司総経理などを歴任。現在は同集団総裁と、復華科技股（人べんに分）有限公司総経理兼副董事長を務めている。

中国ビジネス相談Q & A

< 中国現地法人 > < 小売業 > < 新『小売業業態分類』国家基準 >

■ 小売業態区分に関する新『小売業業態分類』国家基準 (1)

Q: 小売業の業態区分について教えてください。

日本の小売企業である当社は、中国に小売業に従事する現地法人の設立を計画しています。中国では小売業の業態区分について、小売業分類基準のようなものがあるのでしょうか。例えば、経営立地や経営方式の参考となるような基準があれば教えてください。

A: 新『小売業業態分類』国家基準はその経営方式、商品構造、サービス機能などによって17区分に分類されています。

中国は、WTO加盟時の承諾事項に基づき、2004年末迄には商業分野における外国企業に対する規制(投資地域、出資権比率、店舗数等)を撤廃するとし、商務部は2004年4月に『外商投資商業領域管理弁法』を公布して、2004年6月1日より中外合弁又は合作による商業企業の設立をほぼ全面的に開放し、更に2004年12月11日より外国資本の独資による商業企業の設立を開放します。

弊社では現在既に多くの会員企業お客様の委託を受けて、卸売り、小売り、インターネット販売などの外商投資商業企業設立に関する申請準備作業のお手伝いをさせていただいております。

小売り企業に関しては、従来、大資本かつ大規模店のみを認可する規定がり、関連データによれば、旧規定によって、2004年5月末迄に中国に設立された卸売り、小売りの外資投資商業企業数は270社であり、合計4,184店舗の開設が認可されており、外資導入額は実績ベースで累計38億米ドル、営業面積は累計で約720万㎡となっています。

『外商投資商業領域管理弁法』が実施されて以降、中国の商業小売業市場は更に対外開放される事となりましたが、商業領域における投資速度を促進させる為、商務部は従来の小売業業態基準に修正を加え、2004年8月に新『小売業業態分類』国家基準を公布しました。当該国家基準に基づき、各地の商業拠点計画が作成され、外国企業の商業分野における投資を指導して、小売業態による店舗開設条件を説明し、無秩序な店舗の乱立等が回避される方向を目指しています。

新『小売業業態分類』国家基準は、小売店舗の構造的特徴に基づき、その経営方式、商品構造、サービス機能、立地、商圈、経営規模、店舗内設備、顧客層、無店舗経営等の要因に従って、小売業を分類して居り、旧国家基準と比較すると、最近の実態に合わせた明確な変更があり、テレショッピング等の5つの無店舗小売販売方式が正式に国家に認められる事となりました。

新『小売業業態分類』国家基準には、以下の17分類があり、その条件等を規定しています。

食雑店(タバコ、飲料、スナック菓子などの小規模販売店)

便利店(コンビニエンスストア)

折扣店(ディスカウントストア)

超市(スーパーマーケット)

大型超市(大型スーパーマーケット)

倉儲会員店(倉庫販売形式での会員制ホールセール店)

百貨店

専門店(特定分野の商品を専門に売る小売店)

専売店(特定ブランド商品などを専門に売る小売店)

家居建材商店(家具・インテリア用品店)

購物中心(ショッピングセンター)

廠家直銷中心(メーカー直販センター)

電視購物(テレショッピング)

郵購(通信販売)

網上商店(インターネット販売ショップ)

自動售貨亭(自動販売機による小売店)

電話購物(テレフォンショッピング)

次回以降、順次上記17の業態区分の詳細についてご紹介します。

以上

日刊 華鐘通信(非売品:会員内部刊物)

発行:上海華鐘コンサルタントサービス(有)中国上海市淮海中路755号新華聯大廈23層

郵編:200020 電話+86-21-6467-1198 FAX +86-21-6467-9155 Email: shcsnews@shcs.com.cn

発行責任者:古林恒雄 ニュース提供:上海市信息中心